

下 関 市 病 院 事 業 会 計

1 事業の概要

病院事業は、豊田中央病院、豊田中央病院殿居診療所（以下「殿居診療所」という。）及び角島診療所の1病院2診療所で業務が運営されている。なお、平成28年4月1日付けで豊浦病院（以下「旧豊浦病院」という。）は、社会福祉法人恩賜財団済生会支部山口県済生会（以下「山口県済生会」という。）に譲渡され、山口県済生会豊浦病院として開設されたが、旧豊浦病院に係る企業債の元利償還金及び他会計負担金等については、引き続き病院事業会計に計上されている。また、特に断りのない限り、以下において、数値は診療所及び旧豊浦病院分を含んだ数値を記載している。

(1) 医療業務の状況

病院事業の医療業務実績（患者数、病床利用率等）については、次表のとおりである。

（別表1・P114～115を参照）

医療業務実績の年度比較表（豊田中央病院分）

区 分	病院分			
	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A / B (%)
患 者 数 A	41,672	46,311	4,639	90.0
外 来 B	26,381	27,967	1,586	94.3
入 院 C	15,291	18,344	3,053	83.4
年 間 延 医 師 数 D	2,281	2,273	8	100.4
年 間 延 看 護 職 員 数 E	15,842	15,354	488	103.2
外 来 診 療 日 数 F	243	243	0	100.0
入 院 診 療 日 数 G	365	366	1	99.7
病 床 数 H	71	71	0	100.0
医師1人1日当たり患者数 (A / D)	18.3	20.4	2.1	89.7
看護職員1人1日当たり患者数 (A / E)	2.6	3.0	0.4	86.7
年 間 病 床 数 (G x H) I	25,915	25,986	71	99.7
1日平均外来患者数 (B / F)	(139) 109	(141) 115	6	94.8
1日平均入院患者数 (C / G)	(48) 42	(49) 50	8	84.0
病 床 利 用 率 (C / I)	(66.9%) 59.0%	(67.7%) 70.6%	P 11.6	-
外 来 入 院 患 者 比 率 (B / C)	172.5%	152.5%	P 20.0	-

注1 診療所及び旧豊浦病院分は含まれていない。

注2 括弧内の数値は、総務省「平成27年度病院経営分析比較表」に基づく、全国の公立病院のうち、同程度の病床数の病院(50床以上100床未満)の平成27年度の平均値である。

医療業務実績の状況表（2診療所分）

（単位：人）

区 分	2 診 療 所 分	内 訳	
		殿居診療所	角島診療所
外 来 患 者 数 A	(4,327) 3,912	(1,734) 1,664	(2,593) 2,248
年 間 延 医 師 数 B	275	82	193
年 間 延 看 護 職 員 数 C	468	82	386
外 来 診 療 日 数 D	日 -	(195) 日 163	(243) 日 193
医師 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 (A / B)	14.2	20.3	11.6
看護職員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 (A / C)	8.4	20.3	5.8
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (A / D)	-	(8.9) 10.2	(10.7) 11.6

注1 殿居診療所には、常勤医師及び常勤看護師が配属されていないため、豊田中央病院の医師、看護師が兼務している。そのため、年間延医師数及び年間延看護職員数については、1人の者が異なる勤務場所で半日ずつ勤務した場合は、それぞれ0.5人として算出している。

2 殿居診療所の診療時間は、午後1時から午後4時までの半日診療であるが、外来診療日数は1日で算出している。

3 括弧内の数値は、前年度の数値である。

診療科目数及び病床数は、豊田中央病院が診療科目数 8 科、病床数 71 床（一般病床 45 床、療養病床 26 床）殿居診療所が診療科目数 2 科、角島診療所が診療科目数 3 科である。

当年度の豊田中央病院の医療業務の状況をみると、患者数は 41,672 人となっており、前年度と比較し 4,639 人（ 10.0% ）減少している。内訳は、外来患者数が 2 万 6,381 人、入院患者数が 1 万 5,291 人となっており、前年度との比較では、外来患者数が 1,586 人（ 5.7% ）入院患者数が 3,053 人（ 16.6% ）ともに減少しているが、これは主に、常勤医師（外科）が 1 名退職したことによるものである。

1 日平均外来患者数は 109 人で、前年度と比較し 6 人（ 5.2% ）減少し、1 日平均入院患者数は 42 人で、前年度と比較し 8 人（ 16.0% ）減少している。また、病床利用率は 59.0% で、前年度と比較し 11.6 ポイント低下している。病床利用率の低下は、入院患者数が減少したことによるものである。

なお、参考までに、全国の公立病院のうち同程度の病床数の病院の平成 27 年度の平均値（病床数 50 床以上 100 床未満の病院の平均値。以下「類似平均」という。）との比較では、1 日平均外来患者数は 30 人、1 日平均入院患者数は 6 人それぞれ豊田中央病院が少なくなっており、病床利用率は 7.9 ポイント豊田中央病院が低くなっている。

次に、当年度の診療所の医療業務の状況をみると、殿居診療所の外来患者数は 1,664 人、角島診療所の外来患者数は 2,248 人となっており、前年度との比較では、殿居診療所が 70 人（ 4.0% ）角島診療所が 345 人（ 13.3% ）ともに減少している。1 日平均外来患者数は、殿居診療所が 10.2 人、角島診療所が 11.6 人となっており、前年度との比較では、殿居診療所が 1.3 人（ 14.6% ）角島診療所が 0.9 人（ 8.4% ）ともに増加している。

(2) 建設改良の状況

当年度は、施設改良事業については、豊田中央病院の増改築基本・実施設計業務を実施し1,015万2,000円を執行している。

医療機器等整備事業については、病棟診察室用眼科画像ファイリングシステム及び上部消化管汎用ビデオスコープなどの整備に987万8,760円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2・P116～117を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 B / A (%)
病院事業収益C	1,174,962,000	974,386,679		200,575,321	82.9
医業収益	947,087,000	717,247,207		229,839,793	75.7
医業外収益	226,815,000	212,007,197		14,807,803	93.5
特別利益	1,060,000	45,132,275		44,072,275	4257.8
病院事業費用D	1,212,153,000	1,028,740,379		183,412,621	84.9
医業費用	1,193,462,000	1,013,069,527		180,392,473	84.9
医業外費用	17,631,000	15,396,774		2,234,226	87.3
特別損失	1,060,000	274,078		785,922	25.9
差引(C - D)	37,191,000	54,353,700			

病院事業収益は、予算額 11億7,496万2,000円に対し、決算額 9億7,438万6,679円で、執行率は 82.9%となり、病院事業費用は、予算額 12億1,215万3,000円に対し、決算額 10億2,874万379円で、執行率は 84.9%となっている。この結果、予算額においては 3,719万1,000円の赤字として編成されていたが、決算額においては 5,435万3,700円の赤字となっている。

病院事業収益は、予算額に比べ決算額が 2億57万5,321円少なくなっているが、これは主に、医業収益において入院収益及び外来収益が見込みを下回ったことによるものである。また、病院事業費用は、不用額が 1億8,341万2,621円生じているが、これは主に、医業費用において、退職した医師に代わる医師の採用ができなかったこと等により医師給及び医師手当が見込みを下回ったこと、また、これに伴い入院・外来患者数ともに減少し、薬品費や診療材料費が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2 . P116 ~ 117 を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 B / A (%)
資 本 的 収 入 C	113,239,000	106,261,703		6,977,297	93.8
企 業 債	20,300,000	15,000,000		5,300,000	73.9
負 担 金	89,944,000	88,900,703		1,043,297	98.8
補 助 金	2,995,000	2,361,000		634,000	78.8
資 本 的 支 出 D	268,609,000	260,574,276		8,034,724	97.0
建 設 改 良 費	28,064,000	20,030,760		8,033,240	71.4
企 業 債 償 還 金	240,545,000	240,543,516		1,484	100.0
差 引 (C - D)	155,370,000	154,312,573			

資本的収入は、予算額 1 億 1,323 万 9,000 円に対し、決算額 1 億 626 万 1,703 円で、執行率は 93.8%となり、資本的支出は、予算額 2 億 6,860 万 9,000 円に対し、決算額 2 億 6,057 万 4,276 円で、執行率は 97.0%となっている。

建設改良費において、不用額が 803 万 3,240 円生じているが、これは主に、豊田中央病院の増改築基本・実施設計業務に係る委託料の入札残である。

資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1 億 5,431 万 2,573 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7 万 527 円及び過年度分損益勘定留保資金 1 億 5,424 万 2,046 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は、以下のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区	分	議決予算額	執行額
企業債	医療器械等整備事業等	20,300,000	15,000,000
議会の議決を経なければ流用することのできない経費	職給与費	705,498,000	623,978,920
	交際費	300,000	132,980
他会計からの補助金	一般会計	27,491,000	20,557,894
	国民健康保険特別会計	20,703,000	15,288,000

一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額）1億円で、当年度の執行はなかった。

(4) 他会計からの繰入状況

他会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

他会計からの繰入状況表

(単位：円)

区	分	平成28年度	平成27年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)		
一般会計	収益的収入となるもの		198,994,807	246,266,858	47,272,051	80.8	
	医業収益	他会計負担金	救急医療の確保に要する経費	52,065,697	93,613,030	41,547,333	55.6
			24時間救急体制に係る経費	52,065,697	93,613,030	41,547,333	55.6
	医業外収益	他会計負担金	病院の建設改良に要する経費 (企業債償還利息)	9,273,216	6,949,968	2,323,248	133.4
			リハビリテーション 医療に要する経費	13,225,000	14,867,000	1,642,000	89.0
			公立病院附属診療所 の運営に要する経費	14,200,000	14,200,000	0	100.0
			不採算地区病院の運営に要する経費	89,673,000	89,673,000	0	100.0
			経営基盤強化対策に要する経費	3,345,286	7,676,801	4,331,515	43.6
	医業外収益	他会計補助金	医師及び看護師等の 研究研修に要する経費	1,677,946	2,281,441	603,495	73.5
			病院事業会計に係る共済追加 費用の負担に要する経費	1,667,340	2,995,360	1,328,020	55.7
			医師確保対策に要する経費		2,400,000	2,400,000	皆減
			地方公営企業職員に係る基礎年金 拠出金に係る公的負担に要する経費	13,590,608	14,942,059	1,351,451	91.0
			地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	3,622,000	4,345,000	723,000	83.4
	資本的収入となるもの		88,900,703	64,663,212	24,237,491	137.5	
	資本的収入	他会計負担金	病院の建設改良に要する経費	88,900,703	64,663,212	24,237,491	137.5
			企業債償還元金	87,784,229	64,663,212	23,121,017	135.8
			医療機器整備事業及び施設整備事業	1,116,474		1,116,474	皆増
			一般会計からの補助金等の合計	287,895,510	310,930,070	23,034,560	92.6
	国民健康保険特別会計	収益的収入となるもの		12,927,000	17,940,000	5,013,000	72.1
医業外収益		他会計補助金	国民健康保険調整交付金	12,927,000	17,940,000	5,013,000	72.1
			資本的収入となるもの	2,361,000	8,316,000	5,955,000	28.4
資本的収入		他会計補助金	国民健康保険調整交付金	2,361,000	8,316,000	5,955,000	28.4
			国民健康保険特別会計からの補助金の合計	15,288,000	26,256,000	10,968,000	58.2
他会計からの補助金等の合計		303,183,510	337,186,070	34,002,560	89.9		

当年度における他会計からの補助金等の合計額は3億318万3,510円で、前年度と比較し3,400万2,560円(10.1%)減少している。

これを、収益的収入と資本的収入とに区分してみると、収益的収入として整理された他会計からの補助金等の合計額は2億1,192万1,807円で、前年度と比較し5,228万5,051円(19.8%)減少しており、その内訳は、一般会計が4,727万2,051円(19.2%)、国

民健康保険特別会計が 501 万 3,000 円 (27.9%) それぞれ減少している。一般会計の減少は主に、救急医療の確保に要する経費が 4,154 万 7,333 円 (44.4%) 減少したことによるものである。また、資本的収入として整理された他会計からの補助金等の合計額は 9,126 万 1,703 円で、前年度と比較し 1,828 万 2,491 円 (25.1%) 増加しており、その内訳は、一般会計が 2,423 万 7,491 円 (37.5%) 増加し、国民健康保険特別会計が 595 万 5,000 円 (71.6%) 減少している。一般会計の増加は主に、病院の建設改良に要する経費 (企業債償還元金) が 2,312 万 1,017 円 (35.8%) 増加したことによるものである。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3・P118～119を参照)

経営状況表

(単位：円)

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
総収益	A	972,135,468	1,755,036,100	782,900,632	55.4
医業収益	B	715,108,707	822,349,450	107,240,743	87.0
医業外収益	C	211,894,523	885,381,033	673,486,510	23.9
特別利益	D	45,132,238	47,305,617	2,173,379	95.4
総費用	E	1,026,591,954	3,452,423,405	2,425,831,451	29.7
医業費用	F	991,630,649	1,305,506,540	313,875,891	76.0
医業外費用	G	34,687,227	38,363,669	3,676,442	90.4
特別損失	H	274,078	2,108,553,196	2,108,279,118	0.0
医業損益 (B - F)		276,521,942	483,157,090	206,635,148	57.2
医業外損益 (C - G)		177,207,296	847,017,364	669,810,068	20.9
経常損益 (B + C) - (F + G)	I	99,314,646	363,860,274	463,174,920	-
特別損益 (D - H)	J	44,858,160	2,061,247,579	2,106,105,739	-
当年度純利益〔損失〕(I + J)	K	54,456,486	1,697,387,305	1,642,930,819	3.2
前年度繰越欠損金	L	1,206,003,595	772,803,104	433,200,491	156.1
当年度未処理欠損金(L - K)		1,260,460,081	2,470,190,409	1,209,730,328	51.0
収益 比率	総収支比率 (A / E)	94.7%	93.8%	0.9P	-
	医業収支比率 (B / F)	72.1%	(78.7%) 74.3%	2.2P	-
	経常収支比率 (B + C) / (F + G)	90.3%	(97.7%) 93.8%	3.5P	-

注1 平成27年度の収益比率の算出に当たっては、旧豊浦病院分を除いている。

2 括弧内の数値は、類似平均である。

当年度の総収益は9億7,213万5,468円で、前年度と比較し7億8,290万632円(44.6%)、総費用は10億2,659万1,954円で、前年度と比較し24億2,583万1,451円(70.3%)ともに減少している。この結果、当年度の純損益は5,445万6,486円の損失となっているが、損失は前年度と比較し16億4,293万819円(96.8%)減少している。

事業の収益性をみると、総収支比率は94.7%、医業収支比率は72.1%、経常収支比率は90.3%である。

なお、参考までに、類似平均と豊田中央病院の当年度との比較では、医業収支比率は6.6ポイント、経常収支比率は7.4ポイントそれぞれ豊田中央病院が低くなっている。

(2) 医業損益

当年度の医業収益は 7 億 1,510 万 8,707 円で、前年度と比較し 1 億 724 万 743 円 (13.0%) 減少している。医業収益の主なものは、入院収益 3 億 8,758 万 7,231 円、外来収益 2 億 3,482 万 6,405 円で、前年度と比較し、入院収益は 5,050 万 4,354 円 (11.5%)、外来収益は 938 万 1,236 円 (3.8%) それぞれ減少している。医業収益の減少は主に、常勤医師 (外科) が 1 名退職したこと、採用予定であった眼科及び内科の医師の確保ができなかったこと等により、外来及び入院患者数が減少したことによるものである。

一方、医業費用は 9 億 9,163 万 649 円で、前年度と比較し 3 億 1,387 万 5,891 円 (24.0%) 減少している。医業費用の主なものは、給与費 6 億 2,307 万 4,867 円で、前年度と比較し 2,413 万 9,973 円 (3.7%) 減少している。また、減価償却費は 9,735 万 6,881 円で、前年度と比較し 1 億 8,344 万 8,272 円 (65.3%) 減少しているが、これは、前年度に計上していた旧豊浦病院の資産に係る減価償却費 1 億 8,792 万 3,880 円が皆減したことによるものである。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は 2 億 7,652 万 1,942 円の損失となっているが、損失は前年度と比較し 2 億 663 万 5,148 円 (42.8%) 減少している。

(3) 医業外損益

医業外収益は 2 億 1,189 万 4,523 円で、前年度と比較し 6 億 7,348 万 6,510 円 (76.1%) 減少している。これは主に、長期前受金戻入が 5 億 7,838 万 5,075 円減少したことによるものである。なお、医業外収益の主なものは、他会計からの補助金・負担金及び長期前受金戻入である。

一方、医業外費用は 3,468 万 7,227 円で、前年度と比較し 367 万 6,442 円 (9.6%) 減少している。医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 1,426 万 7,574 円、雑損失 2,041 万 9,653 円で、前年度と比較し、支払利息及び企業債取扱諸費は 142 万 2,159 円 (9.1%)、雑損失は 225 万 4,283 円 (9.9%) それぞれ減少している。

この結果、医業外収益から医業外費用を差し引いた医業外損益は 1 億 7,720 万 7,296 円の利益となっているが、利益は前年度と比較し 6 億 6,981 万 68 円 (79.1%) 減少している。

以上のとおり、医業損益は損失となっているものの、医業外損益は利益となっている。医業収益及び医業外収益から医業費用及び医業外費用を差し引いた経常損益は 9,931 万 4,646 円の損失となっており、経常損益は前年度と比較し 4 億 6,317 万 4,920 円減少し、利益から損失へ転じている。

(4) 特別損益

特別利益は 4,513 万 2,238 円で、前年度と比較し 217 万 3,379 円 (4.6%) 減少している。一方、特別損失は 27 万 4,078 円で、前年度と比較し 21 億 827 万 9,118 円 (100.0%) 減少しているが、これは主に、前年度は、旧豊浦病院の資産を山口県済生会に譲渡したため、固定資産譲渡損 20 億 6,506 万 7,912 円を特別損失に計上したことによるものである。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 4,485 万 8,160 円の利益となり、特別損益は前年度と比較し 21 億 610 万 5,739 円増加し、損失から利益へ転じている。

(5) 欠損金等

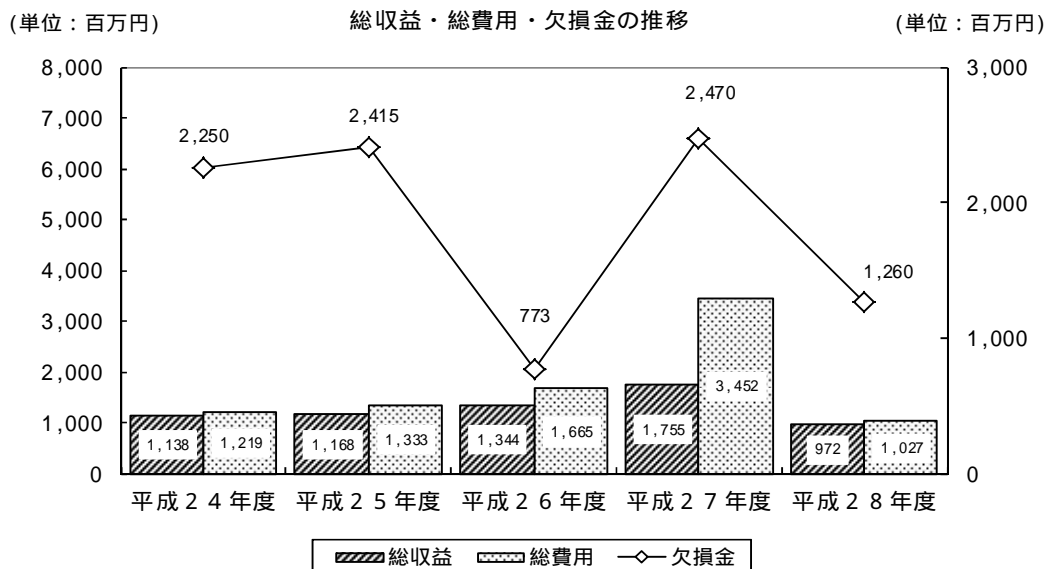
当年度純利益は、5,445 万 6,486 円の純損失となり、純損失は前年度と比較し 16 億 4,293 万 819 円 (96.8%) 減少している。純損失の処理については、前年度繰越欠損金に累積され、当年度未処理欠損金として 12 億 6,046 万 81 円を翌年度に繰り越している。

利益剰余金 (欠損金) の内訳及び総収益・総費用・欠損金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金 (欠損金) 内訳表

(単位 : 円)

区 分	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A / B (%)
前年度繰越欠損金	1,206,003,595	772,803,104	433,200,491	156.1
当年度純利益 (損失)	54,456,486	1,697,387,305	1,642,930,819	3.2
当年度未処理欠損金	1,260,460,081	2,470,190,409	1,209,730,328	51.0



(6) 患者一人当たりの医業収益と医業費用

患者 1 人 1 日当たりの医業収益単価、入院収益単価、外来収益単価及び医業費用単価の状況は、次表のとおりである。

患者一人当たりの医業収益と医業費用（1日当たり）

（単位：円）

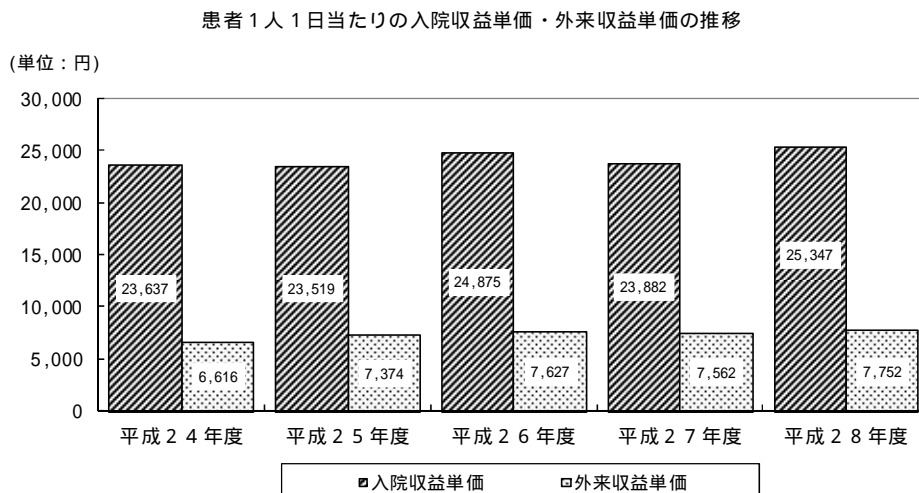
区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)
医 業 収 益 単 価 A	15,688	15,164	524	103.5
入 院 収 益 単 価	25,347	(22,527) 23,882	1,465	106.1
外 来 収 益 単 価	7,752	(8,208) 7,562	190	102.5
医 業 費 用 単 価 B	21,723	20,423	1,300	106.4
差 引 額 (A - B)	6,035	5,259	776	114.8

- 注 1 医業収益単価 = 医業収益 / 年延患者数、入院（外来）収益単価 = 入院（外来）収益 / 年延入院（年延外来）患者数
 2 医業費用単価 = 医業費用 / 年延患者数
 3 数値の算出に当たっては、旧豊浦病院分を除いている。
 4 括弧内の数値は、類似平均である。

医業収益単価は 1 万 5,688 円で、そのうち入院収益単価は 2 万 5,347 円、外来収益単価は 7,752 円となっている。前年度との比較では、医業収益単価は 524 円（3.5%）増加しており、そのうち、入院収益単価は 1,465 円（6.1%）、外来収益単価は 190 円（2.5%）それぞれ増加している。入院収益単価の増加は主に、地域包括ケア病床を開設したことによるものであり、外来収益単価の増加は主に、投薬料及び処置料等が増加したことによるものである。

参考までに、類似平均と豊田中央病院の当年度との比較では、入院収益単価は 2,820 円豊田中央病院が高くなっており、外来収益単価は 456 円豊田中央病院が低くなっている。

なお、患者 1 人 1 日当たりの入院収益単価及び外来収益単価の推移は、次のグラフのとおりである。



4 財政状態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4 . P120~121 を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位:円)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A / B (%)
固 定 資 産	1,457,994,807	1,535,896,147	77,901,340	94.9
有 形 固 定 資 産	1,457,874,107	1,535,775,447	77,901,340	94.9
土 地	242,967,437	242,967,437	0	100.0
建 物	1,024,924,193	1,074,009,769	49,085,576	95.4
構 築 物	8,635,081	9,322,086	687,005	92.6
機 械 及 び 備 品	170,929,755	208,638,032	37,708,277	81.9
車 両 運 搬 具	301,386	838,123	536,737	36.0
建 設 仮 勘 定	10,116,255		10,116,255	皆増
無 形 固 定 資 産	120,700	120,700	0	100.0
流 動 資 産	527,893,893	841,121,075	313,227,182	62.8
現 金 及 び 預 金	361,774,430	553,834,568	192,060,138	65.3
未 収 金	158,019,103	277,894,298	119,875,195	56.9
貸 倒 引 当 金	1,045,969	994,793	51,176	105.1
貯 蔵 品	9,146,329	10,387,002	1,240,673	88.1
資 産 合 計	1,985,888,700	2,377,017,222	391,128,522	83.5
固 定 負 債	866,395,669	1,112,448,642	246,052,973	77.9
企 業 債	627,633,561	851,256,555	223,622,994	73.7
引 当 金	238,762,108	261,192,087	22,429,979	91.4
流 動 負 債	342,789,708	430,998,808	88,209,100	79.5
企 業 債	238,611,494	240,532,016	1,920,522	99.2
未 払 金	70,318,985	156,115,265	85,796,280	45.0
預 り 金	469,789	583,944	114,155	80.5
引 当 金	33,389,440	33,767,583	378,143	98.9
繰 延 収 益	179,356,077	184,217,569	4,861,492	97.4
負 債 合 計	1,388,541,454	1,727,665,019	339,123,565	80.4
資 本 金	1,849,418,860	1,849,418,860	0	100.0
剰 余 金	1,252,071,614	1,200,066,657	52,004,957	104.3
資 本 剰 余 金	8,388,467	1,270,123,752	1,261,735,285	0.7
利 益 剰 余 金	1,260,460,081	2,470,190,409	1,209,730,328	51.0
資 本 合 計	597,347,246	649,352,203	52,004,957	92.0
負 債 ・ 資 本 合 計	1,985,888,700	2,377,017,222	391,128,522	83.5

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 19 億 8,588 万 8,700 円で、前年度末と比較し 3 億 9,112 万 8,522 円(16.5%)減少している。資産の内訳は、固定資産 14 億 5,799 万 4,807 円、流動資産 5 億 2,789 万 3,893 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 14 億 5,787 万 4,107 円で、主なものは、建物 10 億 2,492 万 4,193 円、土地 2 億 4,296 万 7,437 円である。無形固定資産は 12 万 700 円で、全額が電

話加入権である。

前年度末と比較し、固定資産は 7,790 万 1,340 円 (5.1%) 減少しているが、これは主に、減価償却費の額が当年度の資産増加額を上回ったことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 3 億 6,177 万 4,430 円、未収金 1 億 5,801 万 9,103 円である。

前年度末と比較し、流動資産は 3 億 1,322 万 7,182 円 (37.2%) 減少しているが、これは主に、現金及び預金が 1 億 9,206 万 138 円 (34.7%)、旧豊浦病院の譲渡に伴い指定管理者負担金が皆減したことにより未収金が 1 億 1,987 万 5,195 円 (43.1%) それぞれ減少したことによるものである。

(2) 負債

当年度末における負債総額は 13 億 8,854 万 1,454 円で、前年度末と比較し 3 億 3,912 万 3,565 円 (19.6%) 減少している。負債の内訳は、固定負債 8 億 6,639 万 5,669 円、流動負債 3 億 4,278 万 9,708 円、繰延収益 1 億 7,935 万 6,077 円である。固定負債の内訳は、企業債 6 億 2,763 万 3,561 円、引当金 2 億 3,876 万 2,108 円である。

前年度末と比較し、固定負債は 2 億 4,605 万 2,973 円 (22.1%) 減少しているが、これは主に、企業債が 2 億 2,362 万 2,994 円 (26.3%) 減少したことによるものである。

流動負債の主なものは、企業債 2 億 3,861 万 1,494 円、未払金 7,031 万 8,985 円である。

前年度末と比較し、流動負債は 8,820 万 9,100 円 (20.5%) 減少しているが、これは主に、未払金が 8,579 万 6,280 円 (55.0%) 減少したことによるものである。

また、繰延収益は、前年度末と比較し 486 万 1,492 円 (2.6%) 減少している。

(3) 資本

当年度末における資本総額は 5 億 9,734 万 7,246 円で、前年度末と比較し 5,200 万 4,957 円 (8.0%) 減少している。資本の内訳は、資本金 18 億 4,941 万 8,860 円、剰余金 マイナス 12 億 5,207 万 1,614 円である。なお、資本金は、前年度と同額である。

次に、剰余金の内訳は、資本剰余金 838 万 8,467 円、利益剰余金 マイナス 12 億 6,046 万 81 円である。

資本剰余金の減少及び利益剰余金の増加は、主に、資本剰余金 12 億 6,418 万 6,814 円を議会の議決を得て処分し、未処理欠損金に補填したことによるものである。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還状況の年度比較表

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	当 年 度 新 規 借 入 額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A + B - C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C + D	
平成 2 4 年度	1,000,913,642	469,800,000	131,952,209	19,834,634	151,786,843	1,338,761,433
平成 2 5 年度	1,338,761,433	100,000,000	130,345,376	18,577,874	148,923,250	1,308,416,057
平成 2 6 年度	1,308,416,057	112,000,000	222,106,503	17,124,693	239,231,196	1,198,309,554
平成 2 7 年度 E	1,198,309,554	110,000,000	216,520,983	15,689,733	232,210,716	1,091,788,571
平成 2 8 年度 F	1,091,788,571	15,000,000	240,543,516	14,267,574	254,811,090	866,245,055
豊田中央病院	490,572,973	15,000,000	71,426,994	9,421,956	80,848,950	434,145,979
旧豊浦病院	601,215,598		169,116,522	4,845,618	173,962,140	432,099,076
対前年度比較増減 (F - E)	106,520,983	95,000,000	24,022,533	1,422,159	22,600,374	225,543,516
前年度対比 (F / E)	% 91.1	% 13.6	% 111.1	% 90.9	% 109.7	% 79.3

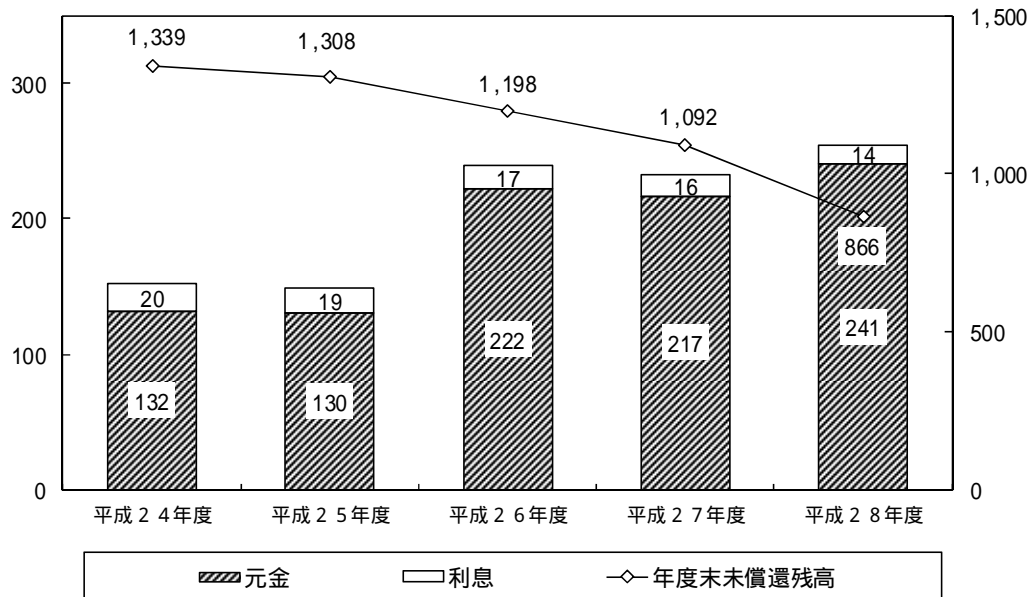
前年度末における企業債未償還残高は 10 億 9,178 万 8,571 円である。当年度の新規借入額は 1,500 万円で、元利償還額は 2 億 5,481 万 1,090 円である。前年度と比較し、新規借入額は 9,500 万円(86.4%) 減少し、元利償還額は 2,260 万 374 円(9.7%) 増加している。この結果、当年度末における企業債未償還残高は 8 億 6,624 万 5,055 円となり、前年度末と比較し 2 億 2,554 万 3,516 円(20.7%) 減少している。

企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債未償還残高と元利償還額の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)



(5) 財務比率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。(別表5・P122～123を参照)

主要な財務比率の状況

(単位：%)

区分	算式	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	39.1	35.1	65.8	71.3	67.9
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.7	78.9	85.1	81.6	82.6
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	154.0	195.2	288.2	701.3	304.4
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	151.3	192.7	285.0	694.3	302.5

注 算式欄における用語は、次のとおりである。

- 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- 2 総資本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 39.1%で、前年度と比較し 4.0ポイント向上している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 88.7%で、前年度と比較し 9.8ポイント

増加しているものの、望ましいとされる比率（100%以下）を示している。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は154.0%で、前年度と比較し41.2ポイント低下しており、理想とされる比率（200%以上）を下回っている。

当座の支払能力を示す当座比率は151.3%で、前年度と比較し41.4ポイント低下しているが、理想とされる比率（100%以上）を示している。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成 2 8 年 度 A	平成 2 7 年 度 B	対前年度 比較増減 A - B
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(は純損失)	54,456,486	1,697,387,305	1,642,930,819
減価償却費	97,356,881	280,805,153	183,448,272
退職給付引当金の増減額	22,429,979	45,429,880	22,999,901
賞与引当金の増減額	378,143	848,647	470,504
貸倒引当金の増減額	51,176	994,793	943,617
長期前受金戻入額	93,671,666	633,773,077	540,101,411
受取利息及び受取配当金	61,319	142,088	80,769
支払利息	14,267,574	15,689,733	1,422,159
固定資産除却費	504,692	24,353,877	23,849,185
固定資産譲渡損		2,065,067,912	2,065,067,912
未収金の増減額(は増加)	117,553,476	32,174,964	85,378,512
未払金の増減額(は減少)	33,635,986	1,592,806	32,043,180
未払費用の増減額(は減少)		3,564,478	3,564,478
預り金の増減額(は減少)	114,155	545,036	430,881
たな卸資産の増減額(は増加)	1,240,673	1,051,775	188,898
消費税資本的収支調整額	70,527	351,554	281,027
小 計	26,297,265	37,206,444	10,909,179
利息及び配当金の受取額	61,319	142,088	80,769
利息の支払額	14,267,574	15,689,733	1,422,159
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,091,010	21,658,799	9,567,789
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	11,528,220	126,876,564	115,348,344
国庫補助金返還による支出	60,662,834		60,662,834
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	93,583,422	66,307,118	27,276,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,392,368	60,569,446	81,961,814
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	15,000,000	110,000,000	95,000,000
建設改良企業債の償還による支出	240,543,516	216,520,983	24,022,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,543,516	106,520,983	119,022,533
資金増加額(又は減少額)	192,060,138	145,431,630	46,628,508
資金期首残高	553,834,568	699,266,198	145,431,630
資金期末残高	381,774,430	553,834,568	192,060,138

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,209 万 1,010 円、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,139 万 2,368 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 2 億 2,554 万 3,516 円となっており、その結果、当年度に資金は 1 億 9,206 万 138 円減少し、資金期首残高 5 億 5,383 万 4,568 円に対し、資金期末残高は 3 億 6,177 万 4,430 円となっている。

6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金						当 年 度 発 生 未 収 金 F	翌 年 度 繰 越 未 収 金 E + F
	前 年 度 繰 越 額 A	調 定 減 額 分 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C / (A - B) (%)	不 納 欠 損 処 分 等 D	未 収 金 (A - B - C - D) E		
医 業 収 益	125,305,462	263,106	123,200,737	98.5	0	1,841,619	97,230,312	99,071,931
入 院 収 益	70,826,921	193,608	69,410,408	98.3	0	1,222,905	57,097,415	58,320,320
外 来 収 益	37,373,071	57,618	36,786,495	98.6	0	528,958	32,719,720	33,248,678
その他医業収益	17,105,470	11,880	17,003,834	99.5	0	89,756	7,413,177	7,502,933
医 業 外 収 益	126,470,398	0	126,397,986	99.9	0	72,412	35,078,041	35,150,453
そ の 他	26,118,438	0	26,118,438	100.0	0	0	23,796,719	23,796,719
合 計	277,894,298	263,106	275,717,161	99.3	0	1,914,031	156,105,072	158,019,103

翌年度繰越未収金は総額 1 億 5,801 万 9,103 円で、その内訳は、医業収益 9,907 万 1,931 円、医業外収益 3,515 万 453 円、その他 2,379 万 6,719 円である。

前年度末と比較し 1 億 1,987 万 5,195 円 (43.1%) 減少しているが、そのうち翌年度に繰り越された過年度分の未収金 (表中 E 欄) は 191 万 4,031 円であり、前年度の 201 万 4,088 円と比較し 10 万 57 円 (5.0%) 減少している。

患者負担の公平性の確保及び医業収益の適正化を図るべく、引き続き、新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に努められたい。

7 む す び

以上が、当年度の下関市病院事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、患者数は4万5,584人で前年度と比較し5,054人(10.0%)減少している。内訳として、外来患者が2,001人(6.2%)、入院患者は3,053人(16.6%)それぞれ減少している。病院及び診療所別にみると、外来患者は、病院が1,586人(5.7%)、診療所が415人(9.6%)それぞれ減少している。

次に、当年度の経営成績をみると、総収益は、主に前年度は旧豊浦病院の山口県済生会への建物及び医療機器等の無償譲渡により、長期前受金を全額「長期前受金戻入」として医業外収益に計上していたことにより、前年度と比較し7億8,290万632円(44.6%)減少の9億7,213万5,468円となっている。一方、総費用は、主に前年度は旧豊浦病院の山口県済生会への譲渡による固定資産譲渡損を特別損失に計上していたことにより、前年度と比較し24億2,583万1,451円(70.3%)減少の10億2,659万1,954円となっている。この結果、当年度は5,445万6,486円の純損失となり、前年度繰越欠損金12億600万3,595円と合わせた当年度未処理欠損金は12億6,046万81円となっている。

豊田中央病院においては、地域住民の高齢化や人口の減少が進む中、訪問診療、訪問看護及び訪問・通所リハビリテーションに積極的に取り組み、また、平成28年4月1日より療養病棟に地域包括ケア病床8床を設置するなど、地域に密着した医療機関として充実をめざすとともに、眼科における診療体制の増強や健診事業の拡充を目的として、病棟診察用眼科画像ファイリングシステム、上部消化管汎用ビデオスコープを導入するなど病院機能の強化等を図っている。しかしながら、前年度に引き続き、医師等の退職等により診療体制が整わず、外来患者数、入院患者数ともに減少したことから、医業収益が減少している。今後も山口県や山口大学医学部との連携強化及び民間事業者による医師紹介を活用し、常勤医師の確保に努めるとともに、当年度から稼働した地域包括ケア病床と既存の訪問リハビリや訪問看護との連携による地域包括ケアの更なる推進により利用者拡大に取り組み、医業収益の増加を図りたい。

最後に、公立病院は、地域における基幹的な医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、地域において提供されることが必要な医療のうち、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な医療等を提供することを目的としている。平成29年3月には下関市立病院新改革プラン(平成29年度から平成32年度までの4年間の計画)が策定されたところであるが、今後とも豊田中央病院が地域において必要とされる医療を安定的かつ継続的に提供していくために、経営の健全化と効率化及び経営基盤の強化を図るよう一層の努力を望むものである。

資 料

別表1	平成28年度	下関市病院事業業務実績表 (各病院別診療科別入院・外来患者数の内訳表)	114
別表2	平成28年度	下関市病院事業会計予算決算対照表	116
別表3	平成28年度	下関市病院事業会計比較損益計算書	118
別表4	平成28年度	下関市病院事業会計比較貸借対照表	120
別表5	平成28年度	下関市病院事業会計経営分析表	122

別 表 1

平成 2 8 年 度 下 関 市 病 院 事 業
(各病院別診療科別入院・外来)

区	分	病 院 事 業 全 体			豊 田 中 央 病 院			
		人 数	構 成 比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減	人 数	構 成 比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減	
内 科	外 来	平成 2 8 年 度	15,893	34.9	233	11,981	28.8	648
		平成 2 7 年 度	15,660	30.9		11,333	24.5	
	入 院	平成 2 8 年 度	12,276	26.9	575	12,276	29.5	575
		平成 2 7 年 度	11,701	23.1		11,701	25.3	
外 科	外 来	平成 2 8 年 度	1,436	3.2	1,584	1,436	3.4	1,584
		平成 2 7 年 度	3,020	6.0		3,020	6.5	
	入 院	平成 2 8 年 度	2,038	4.5	3,236	2,038	4.9	3,236
		平成 2 7 年 度	5,274	10.4		5,274	11.4	
脳 神 経 外 科	外 来	平成 2 8 年 度	256	0.6	111	256	0.6	111
		平成 2 7 年 度	367	0.7		367	0.8	
整 形 外 科	外 来	平成 2 8 年 度	3,832	8.4	225	3,832	9.2	225
		平成 2 7 年 度	4,057	8.0		4,057	8.8	
泌 尿 器 科	外 来	平成 2 8 年 度	519	1.1	519	519	1.2	519
		平成 2 7 年 度						
眼 科	外 来	平成 2 8 年 度	8,357	18.3	833	8,357	20.1	833
		平成 2 7 年 度	9,190	18.1		9,190	19.8	
	入 院	平成 2 8 年 度	977	2.1	392	977	2.3	392
		平成 2 7 年 度	1,369	2.7		1,369	3.0	
合 計	外 来	平成 2 8 年 度	30,293	66.5	2,001	26,381	63.3	1,586
		平成 2 7 年 度	32,294	63.8		27,967	60.4	
	入 院	平成 2 8 年 度	15,291	33.5	3,053	15,291	36.7	3,053
		平成 2 7 年 度	18,344	36.2		18,344	39.6	
	計	平成 2 8 年 度	45,584	100.0	5,054	41,672	100.0	4,639
		平成 2 7 年 度	50,638	100.0		46,311	100.0	

注1 豊田中央病院の内科には、小児科を含む。

2 豊田中央病院のリハビリテーション科は整形外科等に含まれている。

3 殿居診療所の内科には、外科を含む。

4 角島診療所の内科には、外科、小児科を含む。

業務実績表
患者数の内訳表)

(単位:人)

殿 居 診 療 所			角 島 診 療 所		
人 数	構成比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減	人 数	構成比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減
1,664	100.0	70	2,248	100.0	345
1,734	100.0		2,593	100.0	
1,664	100.0	70	2,248	100.0	345
1,734	100.0		2,593	100.0	
1,664	100.0	70	2,248	100.0	345
1,734	100.0		2,593	100.0	

別 表 2

平成28年度 下関市病院事業会計

(収益的収支の部)

区 分			予 算 額	決 算 額	執 行 率(%)
款	項	目			
病	院	事 業 収 益	1,174,962,000	974,386,679	82.9
	医	業 収 益	947,087,000	717,247,207	75.7
		入 院 収 益	575,000,000	387,587,231	67.4
		外 来 収 益	269,000,000	234,836,072	87.3
		そ の 他 医 業 収 益	103,087,000	94,823,904	92.0
	医	業 外 収 益	226,815,000	212,007,197	93.5
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	32,000	61,319	191.6
		補 助 金	45,199,000	34,553,894	76.4
		負 担 金 交 付 金	126,541,000	126,371,216	99.9
		患 者 外 給 食 収 益	90,000	18,004	20.0
		長 期 前 受 金 戻 入	48,148,000	48,611,178	101.0
		そ の 他 医 業 外 収 益	6,805,000	2,391,586	35.1
		特 別 利 益	1,060,000	45,132,275	4257.8
		過 年 度 損 益 修 正 益	1,060,000	71,065	6.7
		長 期 前 受 金 戻 入		45,060,488	-
		そ の 他 特 別 利 益		722	-
病	院	事 業 費 用	1,212,153,000	1,028,740,379	84.9
	医	業 費 用	1,193,462,000	1,013,069,527	84.9
		給 与 費	705,498,000	623,978,920	88.4
		材 料 費	155,000,000	106,909,964	69.0
		経 費	222,074,000	180,757,712	81.4
		減 価 償 却 費	97,502,000	97,356,881	99.9
		資 産 減 耗 費	3,550,000	504,692	14.2
		研 究 研 修 費	9,838,000	3,561,358	36.2
	医	業 外 費 用	17,631,000	15,396,774	87.3
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,605,000	14,267,574	97.7
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,026,000	1,129,200	37.3
		特 別 損 失	1,060,000	274,078	25.9
		過 年 度 損 益 修 正 損	1,059,278	273,356	25.8
		そ の 他 特 別 損 失	722	722	100.0

別 表 3

平成28年度 下関市病院事業会計

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度 比較増減 A - B	前年度 対比 A / B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
医 業 費 用	991,630,649	96.6	1,305,506,540	37.8	313,875,891	76.0
給 与 費	623,074,867	60.7	647,214,840	18.7	24,139,973	96.3
材 料 費	99,758,466	9.7	117,397,251	3.4	17,638,785	85.0
経 費	167,638,090	16.3	234,612,959	6.8	66,974,869	71.5
減 価 償 却 費	97,356,881	9.5	280,805,153	8.1	183,448,272	34.7
資 産 減 耗 費	504,692	0.0	21,247,588	0.6	20,742,896	2.4
研 究 研 修 費	3,297,653	0.3	4,228,749	0.1	931,096	78.0
医 業 外 費 用	34,687,227	3.4	38,363,669	1.1	3,676,442	90.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,267,574	1.4	15,689,733	0.5	1,422,159	90.9
雑 損 失	20,419,653	2.0	22,673,936	0.7	2,254,283	90.1
特 別 損 失	274,078	0.0	2,108,553,196	61.1	2,108,279,118	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	273,356	0.0	3,271,307	0.1	2,997,951	8.4
固 定 資 産 譲 渡 損			2,065,067,912	59.8	2,065,067,912	皆減
そ の 他 特 別 損 失	722	0.0	40,213,977	1.2	40,213,255	0.0
小 計	1,026,591,954	100.0	3,452,423,405	100.0	2,425,831,451	29.7
合 計	1,026,591,954		3,452,423,405		2,425,831,451	29.7

比較損益計算書

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度 比較増減 C - D	前年度 対比 C / D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
医 業 収 益	715,108,707	73.6	822,349,450	46.9	107,240,743	87.0
入 院 収 益	387,587,231	39.9	438,091,585	25.0	50,504,354	88.5
外 来 収 益	234,826,405	24.2	244,207,641	13.9	9,381,236	96.2
そ の 他 医 業 収 益	92,695,071	9.5	140,050,224	8.0	47,355,153	66.2
医 業 外 収 益	211,894,523	21.8	885,381,033	50.4	673,486,510	23.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	61,319	0.0	142,088	0.0	80,769	43.2
補 助 金	34,553,894	3.6	45,170,860	2.6	10,616,966	76.5
負 担 金 交 付 金	126,371,216	13.0	137,658,193	7.8	11,286,977	91.8
患 者 外 給 食 収 益	16,672	0.0	35,855	0.0	19,183	46.5
長 期 前 受 金 戻 入	48,611,178	5.0	626,996,253	35.7	578,385,075	7.8
そ の 他 医 業 外 収 益	2,280,244	0.2	75,377,784	4.3	73,097,540	3.0
特 別 利 益	45,132,238	4.6	47,305,617	2.7	2,173,379	95.4
過 年 度 損 益 修 正	71,028	0.0	314,816	0.0	243,788	22.6
長 期 前 受 金 戻 入	45,060,488	4.6	6,776,824	0.4	38,283,664	664.9
そ の 他 特 別 利 益	722	0.0	40,213,977	2.3	40,213,255	0.0
小 計	972,135,468	100.0	1,755,036,100	100.0	782,900,632	55.4
当 年 度 純 損 失	54,456,486		1,697,387,305		1,642,930,819	3.2
合 計	1,026,591,954		3,452,423,405		2,425,831,451	29.7

別 表 4

平成28年度 下関市病院事業会計

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度 比較増減 A - B	前年度 対比 A/B(%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	1,985,888,700	100.0	2,377,017,222	100.0	391,128,522	83.5
固 定 資 産	1,457,994,807	73.4	1,535,896,147	64.6	77,901,340	94.9
有 形 固 定 資 産	1,457,874,107	73.4	1,535,775,447	64.6	77,901,340	94.9
土 地	242,967,437	12.2	242,967,437	10.2	0	100.0
建 物	1,024,924,193	51.6	1,074,009,769	45.2	49,085,576	95.4
構 築 物	8,635,081	0.4	9,322,086	0.4	687,005	92.6
器 械 及 び 備 品	170,929,755	8.6	208,638,032	8.8	37,708,277	81.9
車 両 運 搬 具	301,386	0.0	838,123	0.0	536,737	36.0
建設仮勘定	10,116,255	0.5			10,116,255	皆増
無形固定資産	120,700	0.0	120,700	0.0	0	100.0
電話加入権	120,700	0.0	120,700	0.0	0	100.0
流 動 資 産	527,893,893	26.6	841,121,075	35.4	313,227,182	62.8
現 金 預 金	361,774,430	18.2	553,834,568	23.3	192,060,138	65.3
未 収 金	158,019,103	8.0	277,894,298	11.7	119,875,195	56.9
貸 倒 引 当 金	1,045,969	0.1	994,793	0.0	51,176	105.1
貯 蔵 品	9,146,329	0.5	10,387,002	0.4	1,240,673	88.1
合 計	1,985,888,700	100.0	2,377,017,222	100.0	391,128,522	83.5

比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度 比較増減 C - D	前年度 対比 C/D(%)
	金額 C	構成比 (%)	金額 D	構成比 (%)		
負債	1,388,541,454	69.9	1,727,665,019	72.7	339,123,565	80.4
固定負債	866,395,669	43.6	1,112,448,642	46.8	246,052,973	77.9
企業債	627,633,561	31.6	851,256,555	35.8	223,622,994	73.7
引当金	238,762,108	12.0	261,192,087	11.0	22,429,979	91.4
流動負債	342,789,708	17.3	430,998,808	18.1	88,209,100	79.5
企業債	238,611,494	12.0	240,532,016	10.1	1,920,522	99.2
未払金	70,318,985	3.5	156,115,265	6.6	85,796,280	45.0
預り金	469,789	0.0	583,944	0.0	114,155	80.5
引当金	33,389,440	1.7	33,767,583	1.4	378,143	98.9
繰延収益	179,356,077	9.0	184,217,569	7.7	4,861,492	97.4
長期前受金	645,610,021	32.5	602,403,335	25.3	43,206,686	107.2
長期前受金 収益化累計額	466,253,944	23.5	418,185,766	17.6	48,068,178	111.5
資本	597,347,246	30.1	649,352,203	27.3	52,004,957	92.0
資本金	1,849,418,860	93.1	1,849,418,860	77.8	0	100.0
固有資本金	81,173,018	4.1	81,173,018	3.4	0	100.0
繰入資本金	1,768,245,842	89.0	1,768,245,842	74.4	0	100.0
剰余金	1,252,071,614	63.0	1,200,066,657	50.5	52,004,957	104.3
資本剰余金	8,388,467	0.4	1,270,123,752	53.4	1,261,735,285	0.7
受贈財産 評価額	5,936,938	0.3	1,040,615,049	43.8	1,034,678,111	0.6
国庫補助金			6,523,000	0.3	6,523,000	皆減
他会計 補助金			27,004,300	1.1	27,004,300	皆減
他会計 負担金	2,451,529	0.1	195,981,403	8.2	193,529,874	1.3
利益剰余金	1,260,460,081	63.5	2,470,190,409	103.9	1,209,730,328	51.0
当年度未処分 利益剰余金	1,260,460,081	63.5	2,470,190,409	103.9	1,209,730,328	51.0
合計	1,985,888,700	100.0	2,377,017,222	100.0	391,128,522	83.5

別 表 5

平成 2 8 年度 下関市病院事業会計

分析項目	区 分	平 成 2 8 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率 (%)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{1,457,994,807}{1,985,888,700}$	73.4
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債 (含 借 入 資 本 金)}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{866,395,669}{1,985,888,700}$	43.6
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本} + \text{繰 延 収 益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{776,703,323}{1,985,888,700}$	39.1
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{1,457,994,807}{776,703,323}$	187.7
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{1,457,994,807}{1,643,098,992}$	88.7
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{527,893,893}{342,789,708}$	154.0
	当 座 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{518,747,564}{342,789,708}$	151.3
収 益 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{972,135,468}{1,026,591,954}$	94.7
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{715,108,707}{991,630,649}$	72.1
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{927,003,230}{1,026,317,876}$	90.3

注 算式欄における用語は次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

自 己 資 本 = 自己資本金 + 剰余金

総 収 益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失

経 常 収 益 = 医業収益 + 医業外収益

経 常 費 用 = 医業費用 + 医業外費用

経営分析表

(単位：円)

平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度	説 明
比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	
64.6	78.8	79.2	76.2	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
46.8	26.9	25.7	24.3	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
35.1	65.8	71.3	67.9	
184.3	119.9	111.0	112.1	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
78.9	85.1	81.6	82.6	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
195.2	288.2	701.3	304.4	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
192.7	285.0	694.3	302.5	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
50.8	80.7	87.6	93.4	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合、赤字決算である。
63.0	72.8	68.5	71.1	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
127.1	100.4	87.6	93.4	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。

